



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 10 日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL <http://www.jot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL)03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	22,176	△0.2	697	12.6	1,037	13.1	661	6.3
28 年 3 月期第 3 四半期	22,214	1.4	619	76.6	917	53.4	622	91.1

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 1,018 百万円 (41.3%) 28 年 3 月期第 3 四半期 720 百万円 (86.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	199.95	—
28 年 3 月期第 3 四半期	188.00	—

※ 平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	31,624	17,440	55.1
28 年 3 月期	30,271	16,754	55.3

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 17,440 百万円 28 年 3 月期 16,754 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	3.00	—	6.00	9.00
29 年 3 月期	—	4.00	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1 平成 28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

※2 平成 29 年 3 月期 (予想) の年間配当金につきましては、記念配当を除く普通配当に 1 円 00 銭増配し、1 株当たり 8 円 00 銭 (第 2 四半期末配当金 4 円 00 銭、期末配当金 4 円 00 銭) とする予定であります。なお、当社は、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式の併合を実施したため、期末配当金につきましては、当該株式の併合を考慮した金額 (40 円 00 銭) を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	0.3	1,100	10.6	1,400	7.9	900	14.4	272.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 平成 29 年 3 月期の通期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益につきましては、株式の併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	3,322,935株	28年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,454株	28年3月期	14,114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	3,308,666株	28年3月期3Q	3,309,080株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施することを決議いたしました。また、株式の併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施いたしました。なお、株式の併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は、以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり年間配当金 8円00銭
(第2四半期末配当金4円00銭 (注)、期末配当金4円00銭)
2. 平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期27円20銭
(注) 第2四半期末配当金は、株式の併合前の株式数に対して支払われております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題および米国の新政権への移行等の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、国内貨物輸送量の減少基調や乗務員不足の問題も継続しており、依然として厳しい状況におかれております。

このような状況のもと、当社グループは、安定的な収益を確保すべく、安全の徹底と質の高いサービスの提供に努めるとともに、将来に向けた収益基盤の拡大を目指し、LNG（液化天然ガス）輸送業務および化成品における海外輸送業務について、積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たなエネルギーとして供給インフラの整備が進みつつある水素についても、輸送の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、寒波の到来に伴い石油製品やLNGの需要が増加したことにより、ほぼ前年並みの22,176百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、燃料油価格の低下等による経費の減少もあり、営業利益は697百万円（同12.6%増）、経常利益は1,037百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は661百万円（同6.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、寒波の到来に伴う需要の増加がみられたものの、製油所の定期修理等に伴う影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は10,484百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、主力のLNG輸送における既存輸送の増加および新規輸送の獲得に加え、水素輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,731百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、国内輸送はほぼ前年並みで推移いたしましたが、海外輸送においては、ISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区において台風による貨物列車の運休が多数発生したため、野菜類の出荷が低調となりました。加えて前期末をもって冷凍コンテナによる輸送事業が一部終了したことに伴い、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,823百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、前年度の発電設備の増設に加え、稼働状況も順調であったことから、売上高は137百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は31,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加いたしました。

流動資産は5,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は25,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗によりコンテナが減少したものの、リース資産および投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は14,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円増加いたしました。これは主にリース債務が増加したことによるものであります。

純資産は17,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、55.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、寒波の到来に伴い石油製品やLNGの需要が増加したこと、および燃料油価格の低下等によって経費が減少したことにより、以下のとおり、売上高は概ね前回発表予想の通りとなる見込みですが、各利益については上方修正を行います。

○平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	31,000	900	1,200	800	241.78
今回修正予想（B）	31,000	1,100	1,400	900	272.03
増減額（B－A）	0	200	200	100	—
増減率（％）	0	22.2	16.7	12.5	—
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	30,921	994	1,298	786	237.82

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	1,634
受取手形及び売掛金	3,465	3,727
その他	393	542
流動資産合計	5,737	5,904
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,426	4,367
コンテナ(純額)	3,039	2,758
土地	5,428	5,490
リース資産(純額)	4,998	5,698
その他(純額)	1,910	2,048
有形固定資産合計	19,803	20,363
無形固定資産		
ソフトウェア	25	20
ソフトウェア仮勘定	—	39
無形固定資産合計	25	59
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	4,238
その他	1,030	1,058
投資その他の資産合計	4,704	5,296
固定資産合計	24,533	25,719
資産合計	30,271	31,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808	1,873
短期借入金	447	455
未払法人税等	397	166
賞与引当金	589	309
役員賞与引当金	89	68
その他	2,890	3,168
流動負債合計	6,222	6,042
固定負債		
リース債務	3,647	4,283
修繕引当金	326	311
退職給付に係る負債	2,635	2,684
その他	686	862
固定負債合計	7,295	8,141
負債合計	13,517	14,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	14,389	14,720
自己株式	△33	△34
株主資本合計	16,308	16,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	908
繰延ヘッジ損益	△0	△4
退職給付に係る調整累計額	△125	△101
その他の包括利益累計額合計	446	803
純資産合計	16,754	17,440
負債純資産合計	30,271	31,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,214	22,176
売上原価	20,215	20,064
売上総利益	1,998	2,112
販売費及び一般管理費	1,378	1,414
営業利益	619	697
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	87	90
固定資産賃貸料	175	176
固定資産売却益	131	103
持分法による投資利益	22	43
雑収入	48	61
営業外収益合計	466	476
営業外費用		
支払利息	51	51
固定資産除売却損	29	17
固定資産賃貸費用	79	58
雑損失	9	9
営業外費用合計	169	136
経常利益	917	1,037
特別利益		
固定資産売却益	64	1
その他	3	—
特別利益合計	68	1
特別損失		
固定資産売却損	—	7
減損損失	—	4
その他の投資評価損	9	—
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純利益	976	1,026
法人税等	353	364
四半期純利益	622	661
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	661

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	622	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	334
繰延ヘッジ損益	△7	△4
退職給付に係る調整額	12	24
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	98	356
四半期包括利益	720	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	1,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,743	5,560	5,783	126	22,214	—	22,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	315	11	7	—	335	△335	—
計	11,059	5,571	5,791	126	22,549	△335	22,214
セグメント利益	331	73	184	29	619	—	619

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,484	5,731	5,823	137	22,176	—	22,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	314	10	5	—	330	△330	—
計	10,798	5,742	5,829	137	22,507	△330	22,176
セグメント利益	300	244	114	38	697	—	697

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4百万円の減損損失を計上しております。